

慶應義塾大学学術情報リポジトリ  
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	執筆者紹介；第五十七巻第八号目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1984
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.57, No.9 (1984. 9)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19840928-0141">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19840928-0141</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

第五十七卷 第八号 目次

論 説

執筆 者 紹 介 (掲載順)

利光三津夫 法学部教授

長谷山 彰 法学研究科  
研究 究 生

赤木完爾 防衛研修所教官

斎藤和夫 法学部助教

藤田泰弘 弁 護 士

鎌田豊彦 盛岡地裁判事補

小宮山宏之 城西大学助教

大内義三 法学研究科  
博士 課程

関根政美 法学部助教

地域社会研究と地域文化論  
—現代都市社会学の転回—  
法庫門鉄道をめぐる日英関係  
—満鉄平行線問題と日英同盟の変質—

研究ノート

集団間ネットワークによる地域社会研究の試み  
—大都市郊外の町内社会を事例として—

資 料

一九七六年ドイツ法人税法草案  
—二段階税率による法人税全額株主帰属方式—

訴訟上の和解における権利保障と手続保障

判例研究

〔商法〕 二四六 任意整理中の有限会社  
の事業用資産取引などが営業譲渡にあたる  
とされた事例

〔最高裁判事例研究〕 二二三

紹介と批評

ブライアン・ティアニー著  
『宗教、法、そして立憲思想の発展』  
一九七〇年—一九七〇年

有末 賢

井上 勇一

田中 重好  
熊田 俊郎

木村 弘之亮  
マンフレッド・  
ヴォルフ

波多野 雅子 訳

商法研究会

民事訴訟法研究会

鷲見 誠一